

令和 年 月 日

弘前市長 様

住 所
申請者 氏 名
電話番号

令和 7 年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金交付申請書

令和 7 年度において実施する木造住宅耐震改修促進事業について、補助金の交付を受けたいので、弘前市補助金等交付規則第 3 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 申請額 （6 欄により算出した額を記入してください。）

補助対象経費	円	補助金申請額	円
--------	---	--------	---

2 補助対象住宅 <添付>様式第 3 号：工事同意書（補助対象住宅の所有者のうち申請者以外のもの）

所有者 (丸で囲む)	1 申請者のみ	所在地 (丸で囲む)	1 申請者の住所と同じ	
	2		2	
構造・階数・延べ面積		木造 階建 m ²	建築年月	昭和 年 月

※申請者と所有者又は申請者住所と住宅所在地が異なる場合は、2 を丸で囲み氏名又は住宅の所在地を記入してください。

3 設計者・工事監理者・施工業者

設計者 (耐震改修工事 又は建替え工事 の場合)	会社名等：
	代表者名：
	所 在 地：
	電話番号：
	担当者名：
	資 格：（ ）建築士
工事監理者 (耐震改修工事 又は建替え工事 の場合)	会社名等：
	代表者名：
	所 在 地：
	電話番号：
	担当者名：
	資 格：（ ）建築士

(表面から)

施工業者	会社名等：
	代表者名：
	所 在 地：弘前市大字
	電話番号：
	担当者名：
	建設業許可：（ ） □大臣 □知事 （ - ） 第 号 () 工事業
	解体工事業登録：青森県知事 （ 登 - ） 第 号

4 耐震診断結果

業者名				実施 年度	平成 令和 年度
耐震診断員名					
上部構造評点	2階 X方向		2階 Y方向		
	1階 X方向		1階 Y方向		
簡易耐震診断結果（建替え又は除却工事に限る）					

5 工事費用の内容 : (耐震改修工事 ・ 建替え工事 ・ 除却工事)

(いずれかを丸で囲んでください。)

区 分	金額（消費税等を除く。）
(A) 工事費 ※建替え工事又は除却工事を行う場合にあっては耐震改修に要する経費相当分に限る。	円
(B) 補助対象外経費	円
工事費用 総計 (A) + (B)	円

6 補助対象経費及び補助金申請額

(1) 補助対象経費 5 欄(A)又は補助対象住宅の延べ面積×補助単価(47,800 円/㎡)のいずれか低い額

①

(2) 補助金申請額 補助対象経費×23/100 又は 上限額 1,004,000 円（除却工事の場合
上限額 200,000 円）のいずれか低い額

$$\text{①} \quad \text{円} \times \frac{23}{100} \div \text{②} \quad \text{,000 円} \quad \text{②又は上限額との低い額} \quad \text{円}$$

(千円未満切り捨て)

7 事業予定期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は記名押印してください。

担当及び提出先：建設部建築指導課 電話：40-7053

令和 年 月 日

弘前市長 様

申請者 住所
氏名

誓約書兼同意書

私は、令和 7 年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金を申請するにあたり、弘前市補助金等交付規則（以下「規則」という。）及び令和 7 年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金交付要綱を遵守し、下記の事項を全て満たすことを誓約するとともに、この誓約内容について必要があるときは、市が調査することに同意します。

記

- 1 市税等の滞納をしていない。
- 2 市、県又は国の他の制度に基づく補助金等の交付を受けていない又は受ける予定がない。
- 3 補助金の交付を受けた場合、補助対象工事完了後の住宅に居住を予定している。
- 4 規則第 20 条の規定により、補助対象工事完了後の住宅を目的に反して使用し、譲渡し、交換し、又は貸し付けし、又は担保に供さない。
- 5 私は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）ではなく、同条第 2 号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していない。

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

様式第 3 号（第 8 条第 2 項関係）

令和 年 月 日

（申請者） 様

所有者 住所
 氏名
 申請者との関係

工事同意書

私は、下記住宅の耐震改修工事又は建替え工事若しくは除却工事を行うこと及び令和 7 年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金の交付申請をすることに同意します。

記

住宅の所在地	
所有者・持ち分等	
工事内容	耐震改修工事 ・ 建替え工事 ・ 除却工事 (いずれかを丸で囲んでください。)

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

担当及び提出先：建設部建築指導課 電話：40－7053

弘前市長 様

申請者 住 所
氏 名

各種公的支給及び補助申請に関する申出書

令和 7 年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金交付申請にあたり、各種公的支給及び補助の申請（予定）の有無について次のとおり申し出ます。

番号	公的支給や補助の区分		申請（予定）	
			有	無
1	介護保険法の規定による住宅改修費の支給		☐	☐
	工事内容			
2	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による住宅改修費の支給		☐	☐
	工事内容			
3	その他国等の補助金交付等		☐	☐
	補助名称			
	工事内容			
4	市の補助金交付等		☐	☐
	補助名称			
	工事内容			

備考

- 1 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。
- 2 申請（予定）の有無についていずれかの□をチェックしてください。
- 3 「有」の場合は、工事内容欄等に内容を記載してください。
- 4 「有」の場合は、本申請の補助対象とならない場合がありますので、下記担当までお問い合わせください。

以上

令和 年 月 日

弘前市長 様

補助事業者 住所
氏名

令和 7 年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け弘建指収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業の経費の配分（内容）を変更したいので、令和 7 年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金交付要綱第 9 条第 1 号の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称 令和 7 年度弘前市木造住宅耐震改修
促進事業
- 2 補助金の交付決定額 _____ 円
- 3 補助対象経費の配分（内容）を変更する理由
- 4 補助対象経費の配分（内容）の変更の内容

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

令和 年 月 日

弘前市長 様

補助事業者 住所
氏名

令和 7 年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け弘建指収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業を中止（廃止）したいので、令和 7 年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金交付要綱第 9 条第 2 号の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称 令和 7 年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業
- 2 補助金の交付決定額 _____ 円
- 3 補助事業を中止（廃止）する理由
- 4 補助事業の中止の期間（廃止の時期）

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

弘前市長 様

補助事業者 住所
氏名

令和7年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金事業遂行状況報告書

令和 年 月 日付け弘建指収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた令和7年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業の令和 年 月 日現在における遂行状況について、弘前市補助金等交付規則第10条第2項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 事業の遂行状況

事業項目	補助対象事業費 (A)	事業進捗状況		摘 要
		出来高 (B)	進捗率 (B) / (A)	
合計				

2 事業変更の見込み

事業計画の変更	あ り ・ な し
補助金額の変更	あ り ・ な し

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

令和 年 月 日

弘前市長 様

補助事業者 住所
氏名

令和 7 年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金事業完了（廃止）実績報告書

令和 年 月 日付け弘建指収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業が完了（を廃止）したので、弘前市補助金等交付規則第 12 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称 令和 7 年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業
- 2 補助金の交付決定額 _____ 円
- 3 補助対象経費 _____ 円
(補助金の交付の対象となる費用)
- 4 事業期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 添付書類
 - (1) 工事請負契約書の写し
 - (2) 工事代金領収書の写し
 - (3) 工事写真（耐震改修又は建替え若しくは除却に係る工事の部分又は部位ごとに着工前、施工中及び完成の状況を撮影したもの。既に市長に提出している場合を除く。）
 - (4) 耐震改修計画のとおり耐震改修工事を行ったことを工事監理者（耐震技術者に限る。）が証した書類（耐震改修工事の場合に限る。）
 - (5) 建築基準法第 7 条第 5 項又は第 7 条の 2 第 5 項の規定による検査済証の写し（建替え工事であり、確認申請の提出を要する場合に限る。）
 - (6) 工事監理報告書（建替え工事にあつては、省エネ基準に適合していることが確認できるもの）の写し
 - (7) 補助金の交付決定額に変更が生じない範囲における軽微な変更が生じている場合は、変更の内容が確認できる書類

以上

備考

- 1 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。
- 2 上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

令和 年 月 日

弘前市長 様

補助事業者 住所
氏名 印

令和 7 年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金請求書

令和 年 月 日付け弘建指収第 号をもって補助金の交付決定の通知（補助金交付額確定の通知）を受けた下記補助金について、弘前市会計規則第 54 条第 1 項及び令和 7 年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金交付要綱第 15 条第 1 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額		円	
2 補助金の名称		令和 7 年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金	
3 補助金の交付決定額		円	
4 補助金の交付確定額		円	
5 振込口座	金融機関名		
	支店名	支店	
	口座番号等	☐ 普通 ☐ 当座 ☐ その他	口座番号
	口座名義人	フリガナ 氏 名	

以上

備考

- 1 振込口座を会計管理者へ届けていない場合は、口座振替依頼書（債権者用）を併せて提出してください。
- 2 概算払による請求をする場合は、工事が完了していることを証する書類及び工事代金の請求書の写しを添付してください。

担当及び提出先：建設部建築指導課 電話：40－7053